資料３

やまぐち産業脱炭素化戦略

進捗状況2025年度（令和7年度）

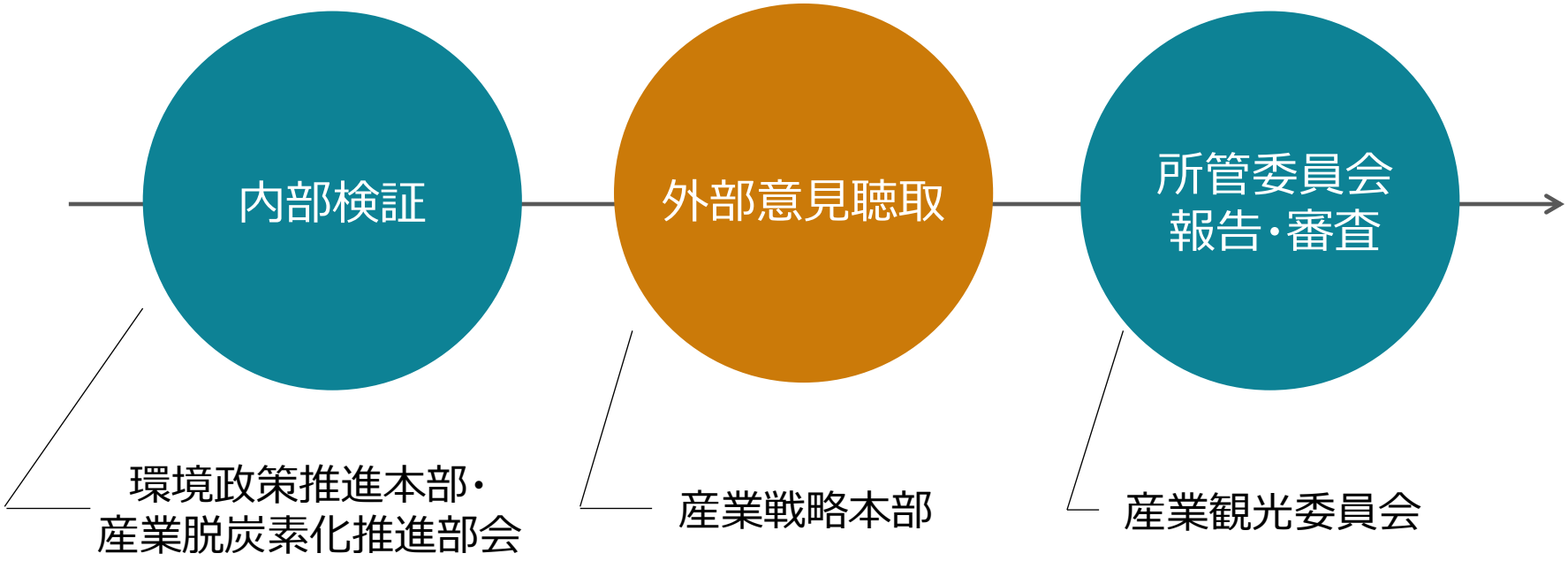
2026(令和８)年９月４日
令和８年度第１回山口県産業戦略本部全体会合

やまぐち産業脱炭素化戦略の進行管理

・各施策に基づく取組状況は、毎年度、点検・検証を実施

・本戦略に掲げる先行プロジェクトやＫＰＩは、2030(令和12)年度を当面の区切りとしていることから、ＫＰＩの達成状況の評価は、中間評価として2026(令和８)年度分と、期末評価として2030(令和12)年度分で実施

・「内部検証」、「外部意見聴取」及び「所管委員会報告・審査」で構成



進捗状況2025概要

主な実績

2025(令和7)年4月１日から2026(令和8)年３月31日までの主な実績を17の主な施策の柱毎に抽出して記載

※今年度の進捗も補記（８月末まで）

ＫＰＩ

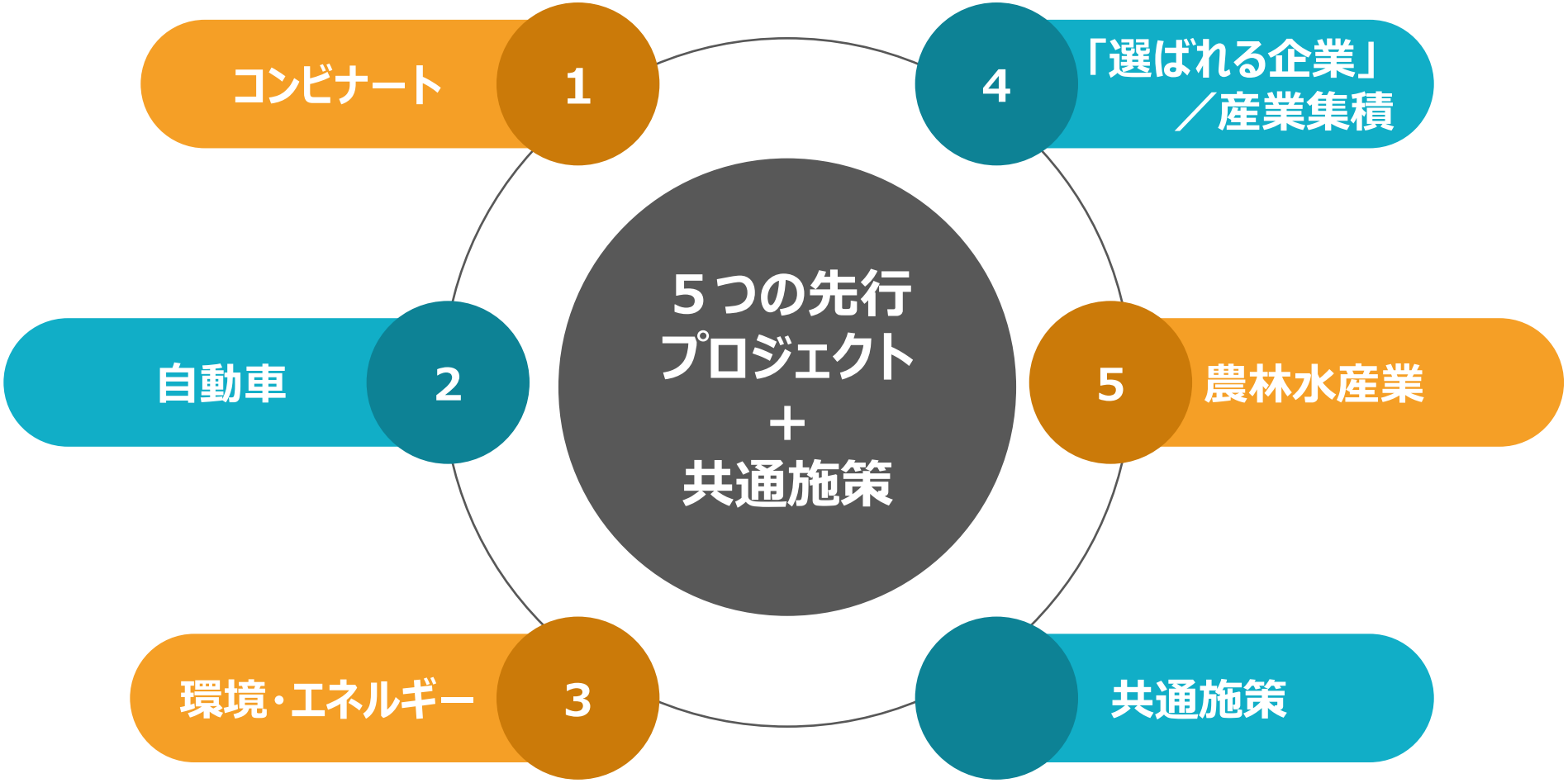
主として2025年度（累積値の場合は2025年度まで）の実績値を記載

参考指標

【環境面の参考指標】
2021(令和3)年度のCO_2排出量を記載
【経済面の参考指標】
2023(令和5)年度の県内総生産（実質）等を記載

※CO_2排出量と経済状況の関係

戦略の体系


コンビナート
1
4
「選ばれる企業」
／産業集積
５つの先行
プロジェクト
＋
共通施策
自動車
2
5
農林水産業
環境・エネルギー
3
共通施策

主な実績

1 脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現

① 燃料転換等によるコンビナートのCO_2排出削減
② 次世代燃料（水素、アンモニア等）・素材の供給基地化

●地域連携体制の構築・活性化、連携事業への経済的支援

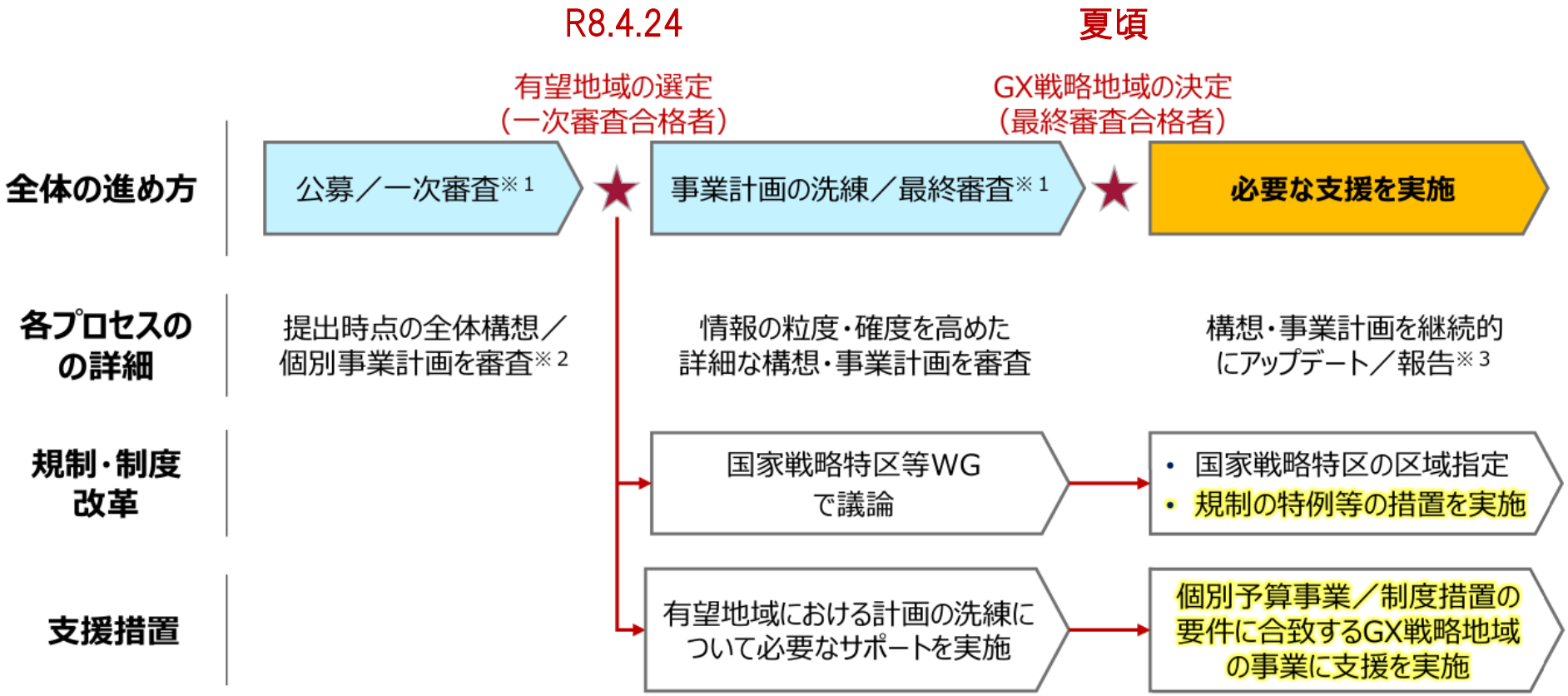
▽ＧＸ戦略地域認定・国家戦略特区指定
・コンビナート連携会議 調査検討会議の開催（7/18、9/8、12/18、1/16）
・新事業創出・育成タスクフォースと知事の意見交換会（8/27）
・コンビナート等再生型ＧＸ戦略地域（山口県）計画申請書を提出（2/10）

▽岩国・大竹地域
・座長・幹事企業等と意見交換を実施

▽周南地域
・アンモニアSC 事業の計画認定について政府要望活動を実施（6/12、11/13）

▽宇部・山陽小野田地域
・2050年カーボンニュートラルコンビナートグランドデザインWG、WTに出席

● ＧＸ戦略地域 コンビナート型の選定プロセス



●連携事業のコーディネート

▽山口県コンビナート連携会議の開催（1/29）

▽技術連携マッチングカルテの運用
登録件数：33件、マッチング実績：6件

●規制関連のサポート

▽政府要望活動（春・秋）において規制緩和の項目を要望

③　カーボンニュートラルポート（CNP）の形成推進

●港湾脱炭素化推進計画の策定

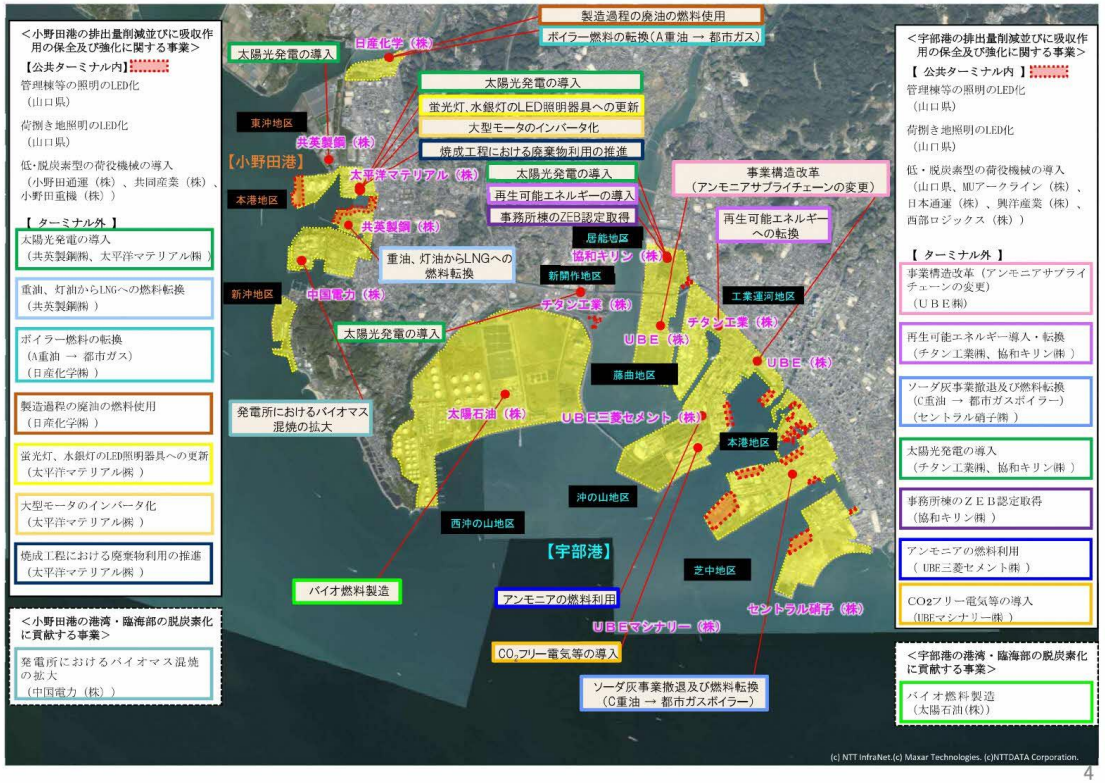
▽宇部・山陽小野田地域

・宇部港及び小野田港港湾脱炭素化推進協議会を開催（6/3、8/28、2/5）

・宇部港及び小野田港港湾脱炭素化推進計画を令和８年３月に策定・公表

第６回　宇部港及び小野田港
港湾脱炭素化推進協議会(2/5)

主な港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体



▽下関地域

・下関港港湾脱炭素化推進協議会に出席（6/9）

（下関港港湾脱炭素化推進計画を令和７年６月に下関市が策定・公表）

今年度の進捗

■ ＧＸ戦略地域認定・国家戦略特区指定

・新コンビナート等再生型ＧＸ戦略地域の「有望地域」に選定（4/24）
・新「ＧＸ戦略地域牽引プロジェクト推進補助金」の採択（15件）
・新第14回調査検討会議を開催し、ＧＸ戦略地域の本県計画の洗練状況を共有(7/17)

■ 岩国・大竹地域

・座長・幹事企業の訪問、会議に出席し、ＧＸ関連事業等について意見交換

■ 周南地域

・周南コンビナート脱炭素推進協議会に出席し、ＧＸ関連事業等について意見交換

■ 宇部・山陽小野田地域

・ＧＸ関連事業の継続検討及びＷＧの開催
・地域会議や、グランドデザインに係るＷＧ及びＷＴに出席

９月以降の取組

■「カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金」の審査

主な実績

2 電動化等に対応した自動車関連産業の持続的な発展

④ 電動化シフトに向けた業態転換や新事業展開の促進
⑤ 自動車のライフサイクル全体での低炭素化の促進

●地場サプライヤー等の業態転換支援

▽電気自動車の部品展示や解説、専門家との意見交換を行う「電動車関連部品展示説明会」を開催（10/8～9）
※24社・団体、128名が参加

電動車関連部品展示説明会

▽「やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金」の採択
・電動化関連枠【１件】

区　分	事 業 の 概 要
電動化関連枠	電動車に搭載されるバッテリーの熱暴走時における延焼防止等の安全対策に資する断熱防護シートの製品化

●電動化に対応した新技術・新製品の創出支援

▽「e-Axle分解研究ワークショップ」を開催

（参加企業：４社）

・6/12～13　ワークショップ開始、e-Axleの解説、研究対象の選定

・11/28　　中間報告会、意見交換会

・3月～　　自動車メーカー、部品メーカーへの試作品の提案

※参加企業に対し、電動化対応関連事業アドバイザーによる支援を実施

アドバイザー

名古屋大学（未来技術・システム研究所）教授　山本　真義氏

（山口大学大学院理工学研究科にて博士号取得後、島根大学准教授を経て、現職。EV分解研究の第一人者。宇部市出身）

▽自動車専門コーディネータによるマッチング等支援

・産業技術センターに配置したCD（現役マツダ㈱社員）により、マッチングに向けた企業訪問を随時実施

省エネ機器などの県内自動車部品メーカー等への導入件数：14件

●自動車関連企業への普及啓発

▽脱炭素経営の導入を目標とした生産性向上に取り組むセミナーを実施（6/24～25、7/29～30）

・4社15名が参加

※講師はいずれもトヨタ自動車株式会社OB

脱炭素経営の導入を目標とした生産性向上に取り組むセミナー

●生産現場等の低炭素化支援

▽「やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金」の採択

・脱炭素化関連枠【4件】

区　分	事 業 の 概 要
脱炭素化関連枠	電動けん引車による有人運搬から電力使用量の少ないAGV(無人搬送車)への置き換えによる生産性の向上及び省エネルギー化によるCO_2排出量の削減
	ロボット及び３Ｄビジョンカメラの導入による加工ラインの材料供給作業の自動化及び空調等の運用見直しによる省エネルギー化
	部品受入れ作業におけるLPG式フォークリフトの電動化による作業効率の改善及びCO_2排出量の削減
	部品供給作業への自立走行搬送ロボットの導入による生産性向上及びCO_2排出量の削減

今年度の進捗

■電動化

・やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（電動化関連枠）の採択【1件】
・電動化アドバイザーによる伴走支援
・新研究開発や製品、技術の創出に向け、e-Axle部品を貸出

■低炭素化

・やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（脱炭素関連枠）の採択【4件】
・自動車専門コーディネータによるマッチング等支援
・新専門家派遣により、自動車関連企業の製造現場における課題解決や中核人材の育成を支援

9月以降の取組

■「電動車関連部品展示説明会」の開催（10/1）
■「電動車関連部品メーカーによるニーズ発信会」の開催（10/21～22）

主な実績

3 クリーンエネルギー供給拡大に資する環境・エネルギー関連産業の振興

⑥ 発電事業等の脱炭素化の促進

●地域と共生した再エネの導入に向けた環境整備の促進

▽政府要望（春・秋）において、「再生可能エネルギーの導入拡大に向けた地域との共生を促す環境整備」について要望

【国の対応状況】
〇令和8年度当初予算 として、以下の事業が 措置
【経済産業省】
・洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業【122億円（91億円）】
・再生可能エネルギー事業規律強化事業【4.0億円（3.6億円）】

【環境省】
・洋上風力発電の導入に伴う洋上の環境情報の調査事業等
【９億円（９億円）】

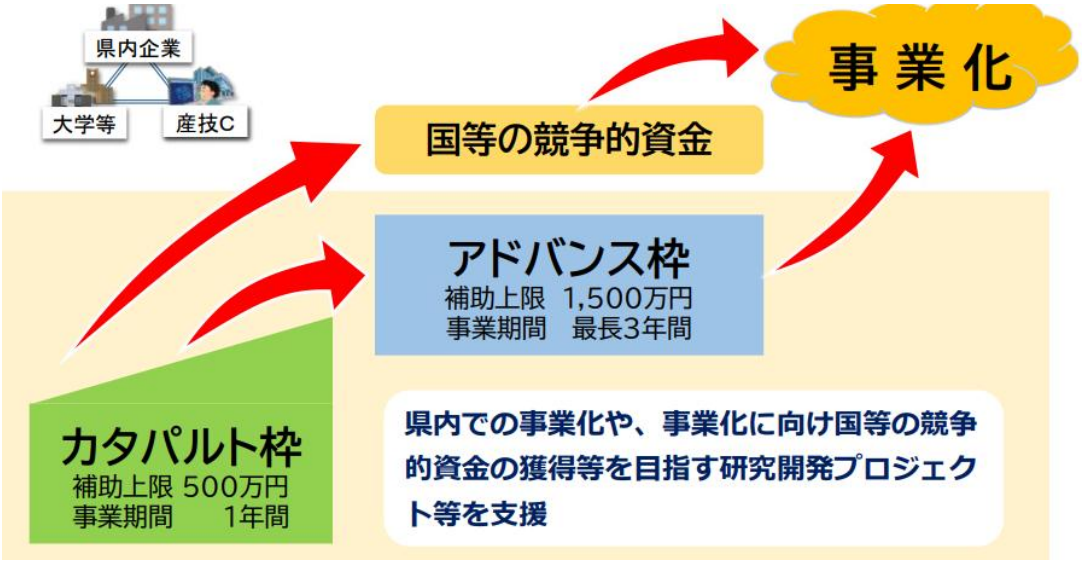
〇令和７年９月に設置された「太陽光発電事業のさらなる地域共生・規律強化に向けた関係省庁連絡会議」において、同年１２月に「大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ」が決定され、不適切事案に対する法的規制の強化や地域共生型への支援の重点化等について、関係省庁連携の下、速やかに施策の実行を進めることとされている。

⑦ 省・創・蓄エネ関連産業のイノベーション創出等（設備・住宅・建築物、蓄電池等）

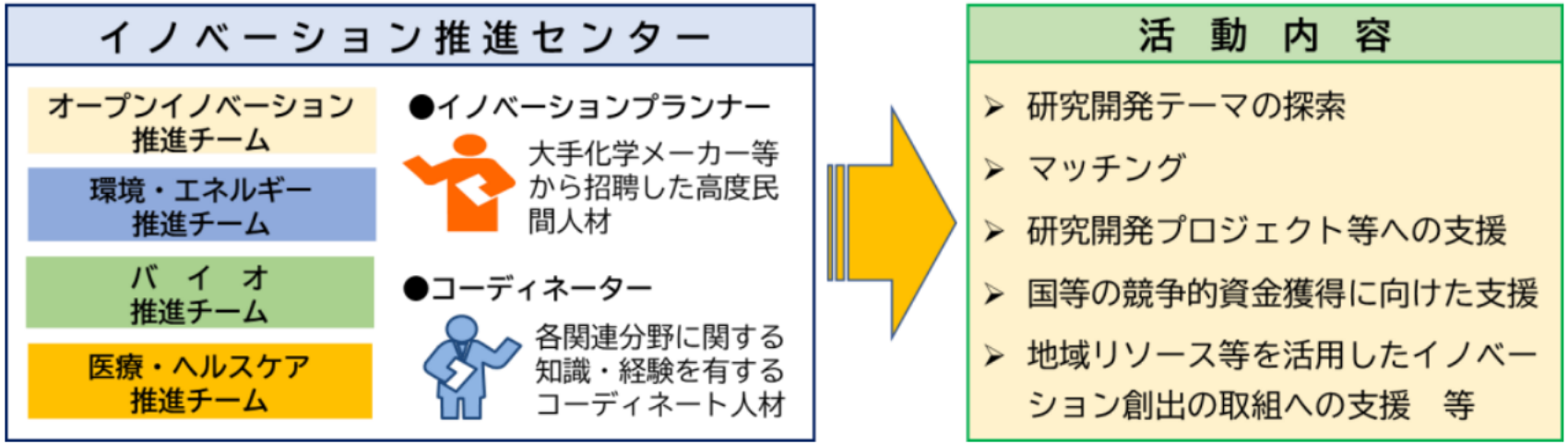
●環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出

▽やまぐち産業イノベーション加速化補助金（アドバンス枠/環境・エネルギー分野）【1件】

【採択案件の概要】
・省エネルギー・資源ロス削減に資する大容量無漏洩Hybrid圧縮機の開発



▽県産業技術センターの「イノベーション推進センター」により、マッチングや研究開発プロジェクト等を支援



▽「やまぐち中小企業脱炭素化促進支援補助金（売込支援型）」の採択【５件】

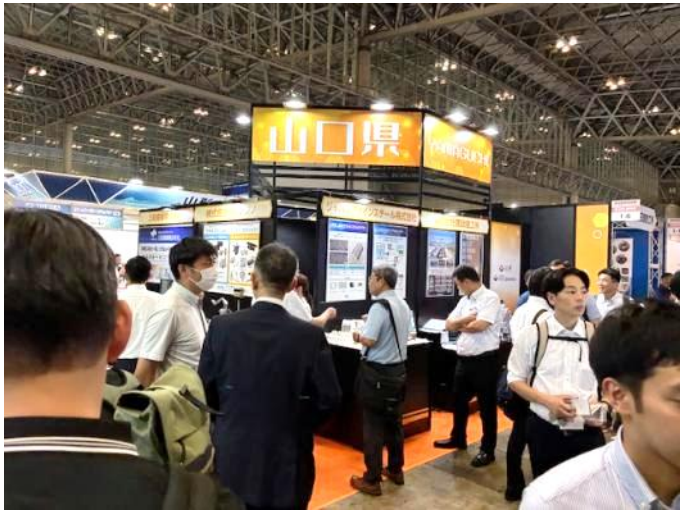
【採択案件の概要】
- ラボ用ロボットシステム、段積み段バラシ用ロボット
- 液体充填装置の全自動化による食品製造プロセスの減炭素化
- 省スペース型３Dフリーザー
- エア漏れ検査サービスと電気の見える化
- ポッシャーmini（電力不要な靴底洗浄機）

※採択された企業は、コーディネータの伴走支援を受けながら、展示会への個別出展を実施

▽脱炭素関連製品展示会等支援

・脱炭素関連製品等を有する企業を取りまとめて、山口県ブースとして展示会に出展

展示会	参加企業
NEW環境展（5/28～30）	４社
第30回機械要素技術展【東京】（7/9～11）	６社
2025H2＆FC EXPO【秋】第24回[国際]水素・燃料電池展（9/17～19）	３社
第３回機械要素技術展【福岡】（12/3～5）	９社
第４回製造業カーボンニュートラル展（1/21～23）	３社



第30回機械要素技術展【東京】

●地域中核企業等と県内大手企業とのマッチング機会提供

▽県産業技術センターにおいて、「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」の環境・エネルギー分野を担う「環境・エネルギー研究会」（会員数：約80社・機関）を設置・運営

▽幅広い分野から技術や課題を持ち寄るため「オープンイノベーション推進チーム」を設置・運営

▽研究会・マッチングセミナー等の開催

・「環境・エネルギー研究会セミナー」の開催（12/16）

●産学公連携による研究開発・事業化の促進

▽「山口大学グリーン社会推進研究会」への参加

・「半導体・情報応用部会セミナー」の開催（2 /19）

●半導体・蓄電池産業への県内企業の参入促進

▽やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池関連分野）の採択【1件】

【採択案件の概要】

＜半導体関連＞

・次世代パワーデバイス向け酸化物半導体 単結晶基板に関する要素技術開発の推進

▽半導体・蓄電池産業集積強化事業補助金（部材開発等推進）の採択【3件】

【採択案件の概要】
・AI向け半導体製造装置用高精度溶接技術の開発
・県内半導体製造装置（エッチング装置）への参入のための面取り加工の技術開発による生産性の高い一貫生産体制の構築
・半導体製造装置向け高度塗装技術の開発

▽推進体制の整備
・やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会会員 147者（R8.3.31時点）

▽産学公連携による人材確保・育成の推進
・学生の就職意識に関する調査の実施
・県内企業及び高等教育機関が参画する人材確保・育成対策に係る検討会の開催（10/7、2/2）
・高専生を主な対象とした「半導体・蓄電池業界への理解促進」と「県内関連企業の認知度向上」に向けた取組の実施

▽研究会・マッチングセミナー等の開催
・「半導体・蓄電池関連技術セミナー」の開催（8/27）

▽県内企業と台湾企業との交流連携の強化
・県内企業及び関係団体の訪台による商談会の開催（10/13）
・SEMICON Taiwan 2024（台北市）への出展（9/10-12）

●県産省・創・蓄エネ関連設備の普及啓発

▽県産省・創・蓄エネ関連設備登録制度（工場・事業場・事務所用）の募集（通年）
・新規登録実績　：50件

▽中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金の公募
・応募件数 74件のうち採択40件（うち県産品導入：9件）

⑧　水素利活用の推進

●水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興

▽「『水素先進県』実現加速化事業（部材開発等推進）補助金」の採択【4件】

【採択案件の概要】
・水素ボイラに搭載する水素バーナーの開発
・水素化マグネシウムを使った水素発生装置の実用化開発
・水素関係圧力容器製作に伴う研削作業の作業効率向上の検討
・燃料電池の廃熱利用技術の開発

▽「水素関連技術セミナー」の開催(1/28)

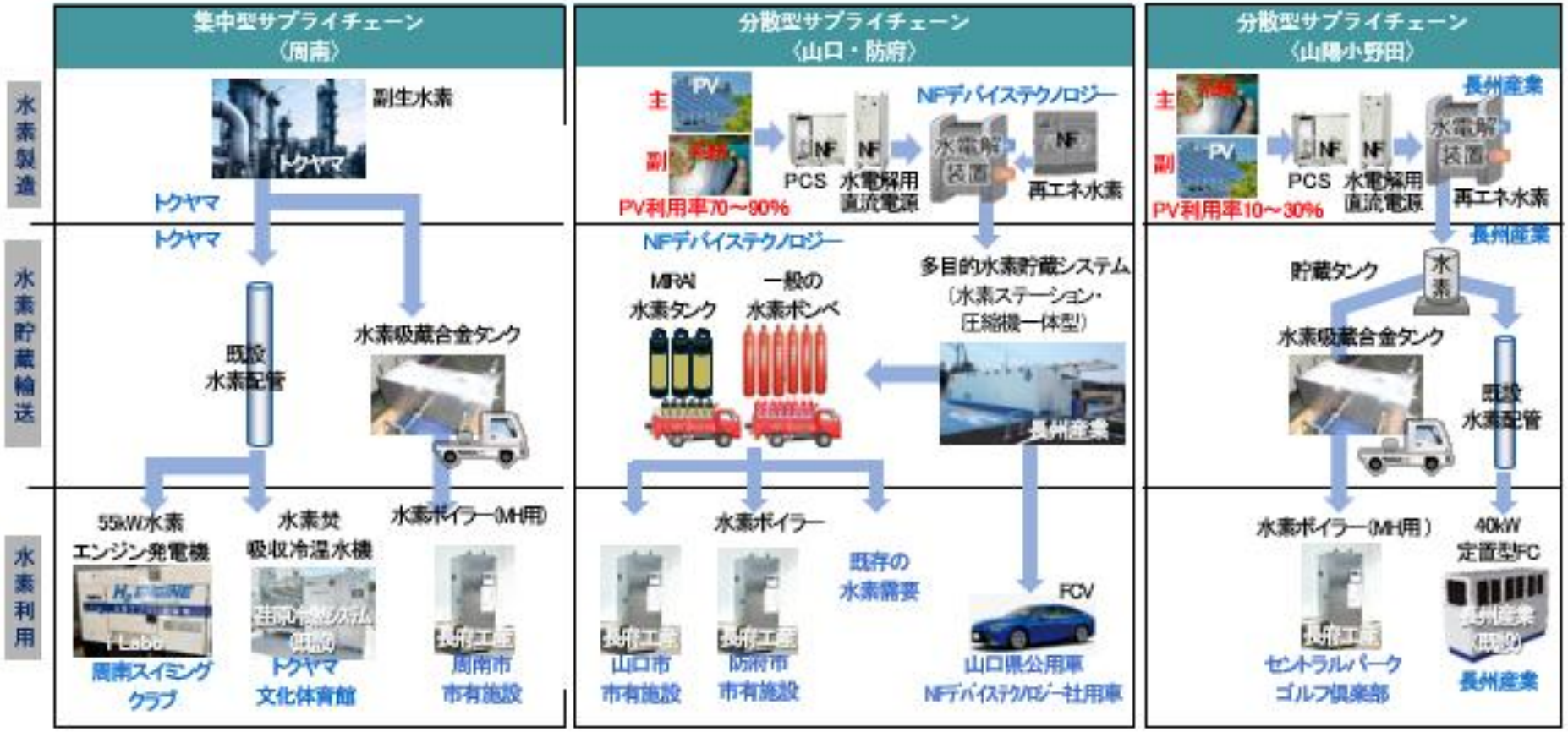
水素関連技術セミナー

●先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり

▽「副生・再エネ水素による低コスト集中型(配管活用)/分散型サプライチェーン実証事業」の採択（環境省委託事業）※協力自治体として事業に参画

・事業内容

苛性ソーダ工場の副生水素を水素配管により配送し商業施設で利用することや、製造した水素をガスボンベ配送網等での配送しボイラー等で利用することなどによる、コスト競争力を図る水素供給サプライチェーンの構築に向けた実証を実施



⑨　次世代を担う資源循環型産業の強化

●資源循環型産業の育成支援

▽ 「資源循環型社会形成推進事業補助金」の採択【7件】
（廃棄物３R等推進事業…5件、地域循環圏活性化事業…2件）

【採択案件の概要】
○廃棄物３R等推進事業
・木質チップ製造施設の整備
○地域循環圏活性化事業
・太陽光パネルの再資源化事業の検討

●リサイクル製品等の認定拡大

▽「山口県認定リサイクル製品」の認定【14件】

【認定案件の概要】
・コンクリートがら ⇒ 再生砕石（４件）
・アスファルト再生骨材、サンハードRP ⇒ アスファルト合材
・鉄くず ⇒ 鉄鋼圧延加工製品（５件）
・自社再生PET繊維 ⇒ ポリエステル短繊維
・使用済み発泡スチロール ⇒ 発泡スチロール溶融インゴット
・潤滑油（鉱物油系廃油） ⇒ 再生燃料
・木くず ⇒ 木質チップ

⑨　次世代を担う資源循環型産業の強化

●資源循環型産業の育成支援

▽ 「資源循環型社会形成推進事業補助金」の採択【7件】
（廃棄物３R等推進事業…5件、地域循環圏活性化事業…2件）

【採択案件の概要】
○廃棄物３R等推進事業
・木質チップ製造施設の整備（４件）
・下水汚泥等の堆肥化施設の整備
○地域循環圏活性化事業
・太陽光パネルの再資源化事業の検討
・PETボトルキャップの再資源化に向けた調査

●リサイクル製品等の認定拡大

▽「山口県認定リサイクル製品」の認定【１４件】

【認定案件の概要】
・コンクリートがら ⇒ 再生砕石（４件）
・アスファルト再生骨材、サンハードRP ⇒ アスファルト合材
・鉄くず ⇒ 鉄鋼圧延加工製品（５件）
・自社再生PET繊維 ⇒ ポリエステル短繊維
・使用済み発泡スチロール ⇒ 発泡スチロール溶融インゴット
・潤滑油（鉱物油系廃油） ⇒ 再生燃料
・木くず ⇒ 木質チップ

⑩　県企業局の水力発電の供給力向上

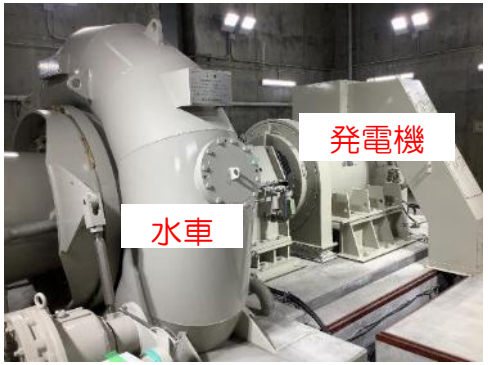
●平瀬発電所の着実な建設と運転開始

▽水車・発電機等の試験を終了し、令和7年3月に運転開始

（年間発電電力量

：5,250MWh）

発電所



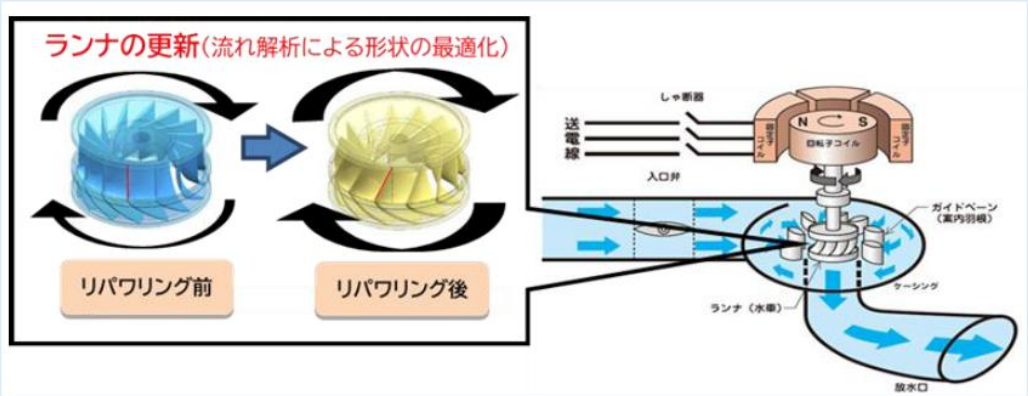
●既設発電所のリニューアル・リパワリングの推進

▽新阿武川発電所のリパワリングに着手

（スケジュール）

令和７年度　製作図面等作成
令和８年度　ガイドベーン等製作
令和９年度　ランナ製作
令和10年度　現地試験

【参考】リパワリングのイメージ



今年度の進捗

■イノベーションの創出等

・「やまぐち産業イノベーション加速化補助金（カタパルト枠/環境・エネルギー）」の新規採択【１件】

・「やまぐち中小企業脱炭素化促進支援補助金（売込支援型）」の採択【７件】

《半導体・蓄電池》

・「やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池関連）」の新規採択【２件】

・「半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）補助金」の採択【３件】

・新「地方大学・地域産業創生交付金事業」（内閣府）に採択

■水素利活用の推進

・「『水素先進県』実現加速化事業（部材開発等推進）補助金」の採択【４件】

・産業技術センターや県内企業が行う「コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業」を本格稼働（冬頃）

■資源循環型産業の強化

・廃漁網と牡蛎パイプを県内から回収し、洗浄・破砕後、再資源化を実施

９月以降の取組

■SEMICON Taiwan 2026（台北市）等、国内外の展示会への出展

■リサイクル製品及びエコ・ファクトリーの募集（10月から1ヶ月程度の予定）

■新阿武川発電所リパワリング工事の実施

主な実績

4 脱炭素社会においても「選ばれる企業」への成長促進・関連産業の集積

⑪ 県内企業・工場等における脱炭素化に向けた取組への支援

●県内企業・工場等の脱炭素化に対する支援

▽「中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金」の実施【40件】　（再掲）

▽太陽光発電設備等の共同購入参加登録者の募集

・家庭向け：登録者数 615件

・事業者向け　：登録者数 4件

▽「やまぐち中小企業脱炭素化促進支援補助金（炭素生産性向上型）」の採択【5件】

【採択案件の概要】

・電動サーボベンディングマシンの導入

・省エネ型のキュービクルの導入及び照明のLED化

・省エネの振動試験機の導入

・無人加工が可能なNC横フライス盤を導入

・高周波フラッシュ接着機と省エネ型のコンプレッサーの導入

※コーディネータの伴走支援のもと、生産性向上を伴いつつ、CO2排出量削減等に資する設備等の導入を支援

▽中小企業のCO2排出量算定や脱炭素計画策定等の支援【12件】

●脱炭素経営に取り組む中小企業への金融支援

▽「脱炭素経営未来投資応援資金」の運用

▽金融機関や信用保証協会、中小企業支援団体から構成する「中小企業支援ネットワーク」会議を開催し、脱炭素経営の進め方に関する情報交換を実施(8/26、3/23)

●「やまぐちぶちエコでんき」による再生可能エネルギーの利用拡大

▽「やまぐちぶちエコでんき」の加入企業：36社（61事業所）17,789MWh

⑫　中小企業に対する普及啓発の促進、経営相談、研究開発等の支援機能の強化

●山口県地球温暖化防止活動推進センターとの連携

▽中小企業向け脱炭素セミナーを開催（9/25,10/10）

・24社28名が参加

▽専門家による省エネ診断

・募集枠の50件に到達

▽「やまぐち再エネ電力利用事業所」の認定

・新規認定：6社7事業所

●経済団体等と連携した普及啓発、やまぐち産業振興財団・商工会議所等支援機能の強化

▽中小企業や支援機関を対象にセミナーを開催

・中小企業向け…県内9地区で基礎編、応用編のセミナーを開催⇒286名が参加

・支援機関向け…県内2ヶ所でセミナーを開催⇒29名が参加

・金融機関向け…セミナーを開催⇒120名が参加

⑬　脱炭素関連産業の新規立地・拡大投資の促進

●蓄電池や半導体等、グリーン関連分野の成長企業をターゲットにした強力な誘致活動の展開

●脱炭素化に向けた取組を行う企業の設備投資への支援

▽東京・大阪企業誘致センターと一体となった積極的な企業訪問を実施【約1,500件】

⇒令和7年は22件の誘致を実現

【主な案件】

〇マツダ㈱

（車載用円筒形リチウムイオン電池セルのモジュール化及びパック化）

マツダ新工場建設協定調印式

今年度の進捗

■工場等の脱炭素化支援

・「中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金」の採択【29件】
・「やまぐち中小企業脱炭素化促進支援補助金（炭素生産性向上型）」の採択【５件】
・「やまぐちぶちエコでんき」の加入状況 【累計38社70事業所】

■中小企業への普及啓発・相談支援等

・専門家による省エネ診断の対象企業の募集【42件応募/募集枠60件】
・山口県中小企業団体中央会と連携し、普及啓発や相談支援を実施
　▶中小企業や金融機関等を対象としたセミナーの開催（講義型・視察型、8/5～）
　▶新官民連携による「ふんわりアクセル」の普及に向けたアクセルトレーニングの実証を実施
・新山口県「J-クレジット制度」活用促進連携会議（やまぐちJ-クレ勧め隊）を発足

■新規立地・拡大投資の促進

・企業訪問の実施【約500件】 (R7.8月末時点の見込)
・誘致実績【R8.1~8月：11件】

9月以降の取組

■中小企業に対する脱炭素計画策定等の支援を実施【実施枠：12企業】
■炭素生産性向上型補助金等を活用してCO_2排出量削減を実践した企業の事例集の作成
■知事のトップセールスなど積極的な企業誘致活動を展開

主な実績

5 脱炭素化に貢献する農林水産業の推進

⑭ 農業の自然循環機能の増進

●持続可能な農業の推進

▽「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、研究開発を促進
・大学や民間企業等（外部連携会員）との意見交換や共同研究の実施

▽グリーン農産物の生産拡大に向け、販売促進体制の整備や普及啓発を実施
・グリーンサポーターによる店頭での販促活動の実施（アスパラガス、お茶）
・グリーン農産物リスト更新・パンフレット作成（3月）

グリーンサポーターによる
店頭での販促活動

▽有機農業の推進
・有機農業産地づくりに向けた試行的な取組を支援（長門市、通年）
・有機農業等推進アドバイザー養成研修の開催（9/12、1/14,22,27）

▽県産飼料の生産・利用拡大及び連携体制の構築等
・24取組主体で36件の機器・設備導入を支援
・23組織で技術指導や耕畜連携体制構築を支援

自動抑草ロボットの現地研修会

●良質堆肥の製造・利用

▽山口県環境調和型スマート畜産推進協議会の開催(5/27)

▽良質堆肥の製造・利用等に係る研修会の開催(3/23)

⑮　森林資源の循環利用の推進

●エリートツリー等の活用

▽エリートツリーコンテナ苗の新たな生産技術の確立と普及

・「充実種子選別装置」利用による発芽能力が高いエリートツリー種子を精選・供給

・苗木生産者への技術定着を図る研修会の開催（12/16）

中・大規模木造建築を
担う人材育成研修

●県産木材の利用促進

▽「やまぐち木の家づくり推進事業補助金」の採択　【104件】

※一定割合以上の優良県産木材を利用した住宅が対象

▽「やまぐち非住宅建築物木造化推進事業補助金」の採択　【2件】

※県独自の協定制度を締結した施工業者等が建築する事業用建築物が対象

▽中・大規模木造建築を担う人材育成の研修（4回実施）

⑯　バイオマスの活用推進

●バイオマスの活用推進

▽「木材利用加速化事業（木質バイオマス利用促進施設整備分）補助金の採択 【2件】

【採択案件の概要】
・林地残材収集運搬車
・木質資源利用ボイラー

薪ボイラー

▽森林Ｊクレジット創出支援補助金の採択 【1件】

※プロジェクト計画書の作成に係る事前調査やクレッジット創出量を算定するための森林資源調査等が対象

※森林Ｊクレジットの登録・認証状況
登録：５件
認証：２件

⑰　水産資源の増殖とCO_2の吸収固定を担う藻場・干潟の保全・機能回復の促進

●藻場・干潟の保全や機能回復の促進

▽国の漁場生産力・水産多面的強化対策事業を活用し、活動組織（18グループ）が藻場・干潟の保全活動を実施

【活動組織一覧】

市町	グループ名
阿武町	阿武藻場保全グループ
萩市	萩藻場保全グループ、江崎・須佐藻場保全グループ、越ケ浜藻場保全グループ、萩大島藻場保全グループ
長門市	通藻場保全グループ、長門東藻場保全グループ、黄波戸藻場保全グループ
下関市	王司干潟改良グループ、下関ひびき藻場保全グループ、六連島藻場保全グループ、川棚藻場保全グループ
宇部市	床波海域保全グループ
周南市	周南地域干潟保全活動グループ（周南地区）
下松市	周南地域干潟保全活動グループ（下松地区）

市町	組織名
周防大島町	瀬戸内海再生プロジェクトイン白木半島、瀬戸内海再生プロジェクトイン安下庄
岩国市	神代アサリグループ、通津アサリグループ

●漁港施設を活用した藻場増殖等の取組

▽防波堤などの既存の漁港施設を有効活用した藻場造成【4箇所】

・仙崎漁港（大日比地先、仙崎地先、白潟地先）

・野波瀬漁港（野波瀬地先）

▽藻場保全によるＪブルークレジット活用推進事業

・「海のゆりかごブルーカーボンプロジェクトinセンザキ」協議会の設置

・令和５年度Jブルークレジット（認証クレジット：12.6t-CO2）

・令和６年度Jブルークレジット（認証クレジット：11.9t-CO2）

・令和７年度Jブルークレジット（認証クレジット：　7.0t-CO2）

・ Jブルークレジット購入者への感謝状贈呈式を開催（2/10）

・環境保全学習会の開催（令和５～７年度）

▽Jブルークレジット活用指針（完成版）の策定（3月）

今年度の進捗

■農業の自然循環機能の増進

・水稲有機栽培に資する栽培管理技術の現地試験等の実施

・温室効果ガス排出削減に資するエコ牛飼養管理体系への転換を支援【45件】

■森林資源の循環利用の推進

・やまぐち木の家づくり推進事業補助金の交付決定【50件】（8/31時点）

・新ＪＡＳ取得に係る経費支援補助金の交付決定【２件】（8/31時点）

■バイオマスの活用推進

・木質バイオマス利用促進施設整備に係る補助金の交付決定【２件】

・第1回竹林経営マイスター育成研修の開催【20名を認定】

■藻場・干潟の保全・機能回復の促進

・県内事業者が生産した副産物（出汁がらコンブ等）を活用したムラサキウニ養殖を、新たに「やまぐち型ウニ養殖業」としてやまぐち型養殖業に指定

９月以降の取組

■建築士を対象とした木造建築の拡大に向けた人材育成研修の開催（～12月）

■第2回竹林経営マイスター育成研修の開催（11月～）

■県産木材の利用拡大に向けた研修会及び木製品展示会等の開催（2月）

【共通施策】

●県民理解の醸成

▽県政出前トークの実施

▽県庁１階展示スペースにおいて脱炭素関連の取組を紹介

●人材育成

▽ＤＸやＧＸ等の新たな分野のリスキリング支援の実施

・リスキリングに関するセミナーの開催 (9/30)

▽「企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト」において、県内の高校と企業とが連携して、カーボンニュートラルに関する教育活動を展開

【実施校（10校）と主な連携先】　岩国工業高校（㈱サンライン）、徳山商工高校（東ソー㈱）、南陽工業高校（日本製鉄㈱山口製鉄所）、防府商工高校（中国三國重工業㈱山口工場）、美祢青嶺高校（㈱ジオパワーシステム）、田布施農工高校（ほうふーどファクトリー）、柳井商工高校（㈱丸久）、宇部商業高校（㈱アースクリエイティブ）、厚狭・厚狭明進高校（永山酒造）、田部高校（㈱秋川牧園）

●物流

▽物流効率化に向けたセミナーの開催（7/3、1/29）

▽やまぐち物流効率化促進補助金の採択【2件】

●国への働きかけ

▽春・秋の政府要望を実施（6/12,11/13）

今年度の進捗

■人材育成

・高等産業技術学校の自動車整備科において、電気自動車の整備に関する職業訓練を実施
・「企業から学ぶ！ローカル×テック探究プロジェクト」実施校を決定し、課題解決型学習を実施

【実施校（10校）と主な連携先】
①岩国商業高校（村重酒造㈱等）、②岩国工業高校（パナソニックサイクルテック㈱等）、③柳井商工高校（㈱中特ホールディングス等）、④田布施農工高校（ほうふーどファクトリー等）、⑤下松工業高校（東洋鋼鈑㈱下松事業所）、⑥徳山商工高校（日本ゼオン㈱等）、⑦南陽工業高校（日本貨物鉄道㈱）、⑧宇部工業高校（㈱ヤナギヤ）、⑨厚狭・厚狭明進高校（永山酒造等）、⑩萩商工高校（エックスワン㈱(ドローンX)等）

■物流

・物流効率化に向けたセミナーの開催（6/16）
・やまぐち物流効率化促進補助金の採択【2件】、2次募集 7 /29～ 8 /24【2件程度採択】
・新「地域の事業者間連携を通じた物流生産性向上推進事業」に採択（国土交通省補助事業）

■国への働きかけ

・春の政府要望を実施（6/11）

9月以降の取組

■物流効率化に向けたセミナーの開催、専門CDの伴走のもと、補助採択事業の取組を支援
■秋の政府要望を実施

KPI

区分	名称	基準値	直近実績 (矢印は前年度比)	目標値
コンビナート	コンビナートを構成する製造業のエネルギー起源CO_2の削減	1,999万t-CO_2 (2018年度)	1,809万t-CO_2 ↘ (▲9.5%) (2022年度)	▲32.0% (2030年度)
	次世代燃料・素材の供給に向けた連携プロジェクトの着手件数（公表ベース）	0件 (2021年度)	4件 (2025年度) ↗	3件 (2030年度)
	港湾脱炭素化推進計画の策定	0港 (2021年度)	3港 (2025年度) ↗	5港 (2030年度)
自動車	電動化に対応した新技術・新製品の研究開発等プロジェクト化件数（累計）	0件 (2021年度)	3件 (2025年度) ↗	8件 (2030年度)
	自動車関連企業の省・創・蓄エネ関連設備導入件数（累計）	—	53件 (2025年度) ↗	80件 (2030年度)
環境・エネルギー	再エネの発電出力	178万kW (2021年度)	258万kW (2025年度) ↗	300万kW (2030年度)
	環境・エネルギー関連産業における事業化件数（累計）	76件 (2021年度)	105件 (2025年度) ↗	120件 (2030年度)
	事業者への省・創・蓄エネ関連設備導入等の支援件数（累計）	65件 (2021年度)	169件 (2025年度) ↗	230件 (2030年度)
	燃料電池自動車等の導入台数（累計）	35台 (2021年度)	59台 (2025年度) ↗	700台 (2030年度)
	山口県認定リサイクル製品数（累計）	506件 (2021年度)	552件 (2025年度) ↗	614件 (2030年度)

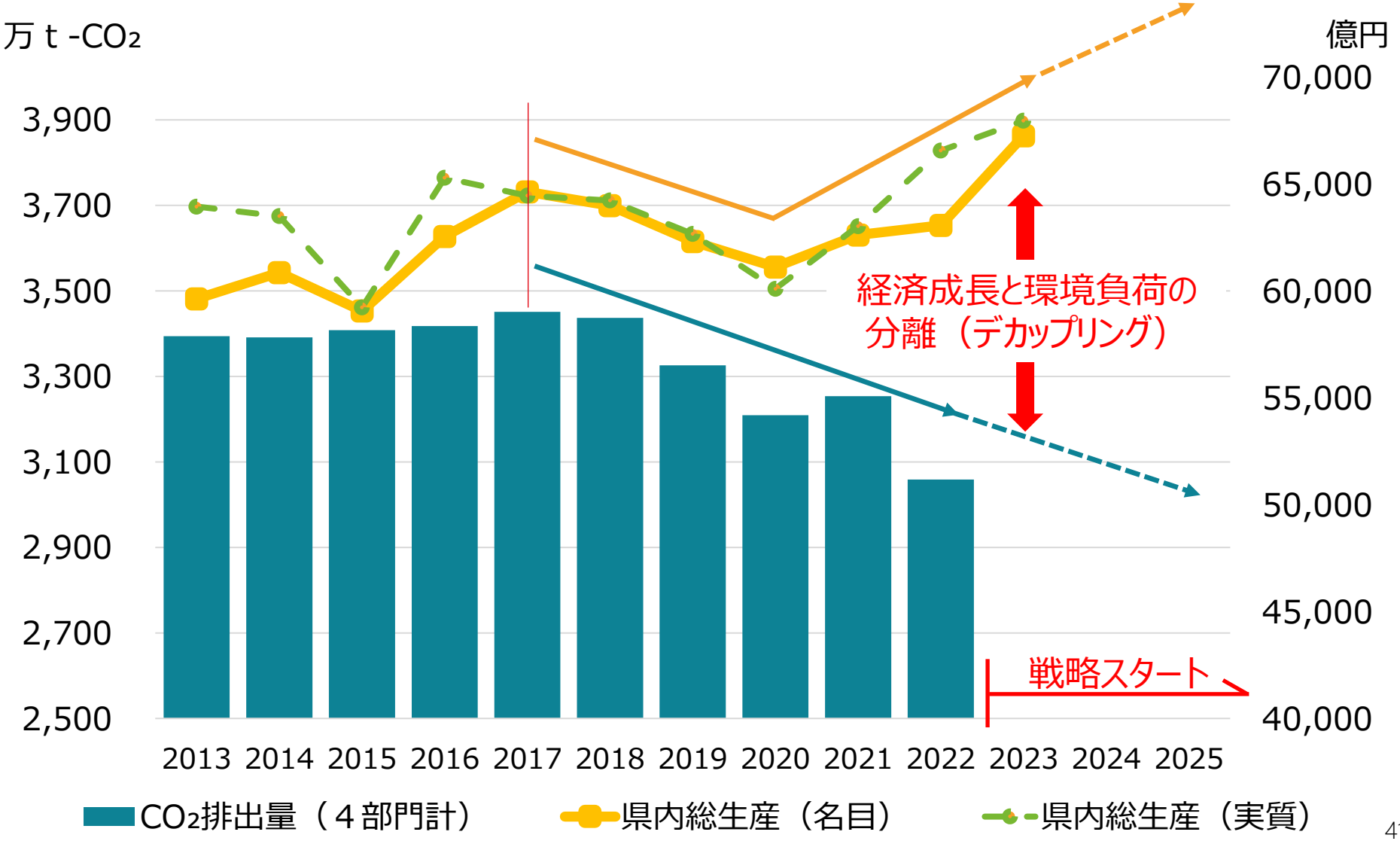
区分	名称	基準値	直近実績 (矢印は前年度比)	目標値
	水力発電の供給力（最大出力）	51,652kW (2021年度)	52,752kW → (2025年度)	53,000kW (2030年度)
「選ばれる企業」／産業集積	事業者への省・創・蓄エネ関連設備導入等の支援件数（累計）【再掲】	65件 (2021年度)	169件 ⤴ (2025年度)	230件 (2030年度)
	事業者の省エネ診断の受診件数（累計）	123件 (2021年度)	411件 ⤴ (2025年度)	590件 (2030年度)
	中小企業経営革新計画件数（脱炭素化）（累計）	0 件 (2021年度)	17件 ⤴ (2025年度)	180件 (2030年度)
	脱炭素に取り組む企業の誘致件数（累計）	25件 (2021年)	77件 ⤴ (2023～2025年)	200件 (2023～2030年)
農林水産業	有機農業面積	119ha (2021年度)	227ha ⤴ (2024年度)	200ha (2030年度)
	県産木材供給量	30.1万㎥ (2021年度)	32.3万㎥ ⤴ (2025年度)	47.5万㎥ (2030年度)
	再造林率	28.5% (2016～2020年度平均)	37.2% ⤵ (2025年度)	60.0% (2030年度)
	森林バイオマス利用量	64.2千t (2021年度)	100.3千t ⤴ (2025年度)	94.0千t (2030年度)
	漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	—	4 箇所 → (2025年度)	7 箇所 (2030年度)

参考指標

〔環境面の参考指標　単位：万 t－CO_2〕

項目		2013 年度（基準値）	2030 年度（目標値）	2013 年度比増減	2018 年度	2022 年度（速報値）	2013年度比
CO_2 排出量	産　業	2,076	1,523	▲26.7%	2,221	1,981	▲ 4.6%
	工プロ	705	619	▲12.3%	705	640	▲ 9.2%
	エネ転	365	192	▲47.4%	307	256	▲29.3%
	業務他	248	118	▲52.5%	204	182	▲26.6%

〔経済面の参考指標〕

項　目			戦略策定時の基準	2026 年度評価時点	
全産業	県内総生産（名目）		6 兆 2,384 億円（2019 年度）	6 兆 7,254 億円（2023 年度）	↗
	1 次産業		430 億円（2019 年度）	431 億円（2023 年度）	
	2 次産業		2 兆 4,915 億円（2019 年度）	2 兆 8,684 億円（2023 年度）	
	3 次産業		3 兆 6,834 億円（2019 年度）	3 兆 7,607 億円（2023 年度）	
製造業関連	付加価値額		1 兆 7,281 億円（2020 年）	2 兆 3,005 億円（2024 年）	↗
	労働生産性		2,139 万円（2020 年）	2,782 万円（2024 年）	↗
	鉱工業指数（2020 年＝100）	生産	100.0（2020 年）	105.6（2025 年）	↗
		出荷	100.0（2020 年）	94.2（2025 年）	↘
		在庫	100.0（2020 年）	98.1（2025 年）	↘

○　従来、連動性が高いものとされていた「経済成長」と「環境負荷」との分離を目指す。